

2016年2月16日

報道機関 各位

東京都新宿区新宿 2-4-2

カーサ御苑 503

市民電力連絡会 会長 竹村英明

「市民発電所台帳2016」の公表について

市民による再生可能エネルギー発電事業（以下、「市民電力」と言う）を自ら行う、またはその志を持つ団体・個人で構成される市民電力連絡会（会長：竹村英明 会員数：136）では、このたび、「市民発電所台帳2016」をとりまとめた。

この台帳は、規模の小さな市民電力事業の実態を把握することで、政策提言等につなげることを目的に、2015年9～12月の期間、首都圏を中心とする会員団体に対し、団体が所有する発電所の建設費用等についてアンケート調査を行い、32団体からの回答のうち、風力発電所を除く139の太陽光発電所（出力合計3,696kW）のデータについて集計したものである。

それによると、139の太陽光発電所のうち、82%が設備の屋根を借りる屋根貸しであり、発電開始年別では再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度が開始された2012年以降に発電を開始したものが9割を占める。建設費用では、金融機関融資、市民債（信託）、疑似私募債で資金調達先の58%を占め、発電出力が大きくなるほど金融機関融資を受けている。また、系統接続費用では、4割が20万円以上を電力会社に対して負担していた。

発電開始年別の施工単価（1kW当たり）の推移では、1999年当時100万円超だったものが、電力会社による余剰電力買取や国・自治体等による補助制度によって2005年には33万円に下がったものの、補助事業の打ち切りに伴い単価が上昇、固定価格買取制度が開始された2012年から再び下がりはじめ、2015年には30万円を切る状況となっている。このことは、市民電力事業に限らず、小規模な太陽光発電の建設コストが制度支援のあり方と不可分に関連していることを示している。

市民電力連絡会では、今後さらに調査対象を広げ、風力発電や小水力発電など様々な発電種別のデータ集積に努めながら、より緻密で正確な情報としいくと共に、できる限り毎年の集計をめざしていく。

なお、本台帳については、2月26日18時30分からエコギャラリー新宿で開催する設立2周年記念イベント「電力自由化でどうなる、市民電力のミライ」において、集計結果について発表する予定である。

<本件に関するお問い合わせ>

市民電力連絡会（担当：竹村）

FAX 03-6380-5244 E-mail ppn2014info@gmail.com

<http://peoplespowernetwork.jimdo.com/event/>